

決算の状況

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第68期 (2021年3月31日)	第69期 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金	6,596,299	6,449,576
預け金	275,911,638	253,910,035
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有価証券	144,151,751	137,204,456
国債	19,786,340	17,546,140
地方債	29,980,487	26,347,745
社債	90,382,433	87,790,541
投資信託	185,086	184,262
株式	6,900	6,900
外国証券	3,810,504	5,328,866
貸出金	898,842,423	931,556,405
手形貸付	9,667,500	8,280,179
証書貸付	881,096,932	915,310,303
当座貸越	8,077,990	7,965,923
外国為替	—	—
その他資産	9,495,230	9,592,418
未決済為替貸	66,246	62,900
労働金庫連合会出資金	7,300,000	7,300,000
前払費用	25,662	17,869
未収収益	1,787,809	1,888,781
その他の資産	315,511	322,866
有形固定資産	6,407,891	6,215,086
建物	3,443,706	3,250,104
土地	2,596,119	2,641,570
建設仮勘定	—	22,617
その他の有形固定資産	368,065	300,794
無形固定資産	23,873	19,899
前払年金費用	93,434	146,360
繰延税金資産	814,698	1,271,462
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	1,082,461	919,743
貸倒引当金	△84,146	△65,567
(うち個別貸倒引当金)	(△1,908)	(△560)
資産の部合計	1,343,335,555	1,347,219,877

科 目	第68期 (2021年3月31日)	第69期 (2022年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	1,154,218,772	1,199,923,153
当座預金	45,436	45,323
普通預金	392,806,945	423,390,808
貯蓄預金	561,220	585,059
別段預金	214,182	172,108
定期預金	760,589,262	775,728,489
その他の預金	1,725	1,363
譲渡性預金	21,703,624	20,257,451
借入金	76,342,746	36,020,503
売束手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
その他負債	1,961,358	1,885,467
未決済為替借	20,723	18,456
未払費用	446,295	423,028
給付補填備金	—	—
未払法人税等	556,224	625,573
前受収益	9	7
払戻未済金	4,860	3,687
払戻未済持分	—	—
金融派生商品	8,844	—
資産除去債務	177,328	178,201
その他の負債	747,073	636,511
代理業務勘定	—	—
賞与引当金	374,288	379,860
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	3,143,254	2,983,109
役員退職慰労引当金	54,367	61,657
睡眠預金払戻損失引当金	30,602	17,455
店舗閉鎖損失引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	1,082,461	919,743
負債の部合計	1,258,911,476	1,262,448,401
(純資産の部)		
出資金	3,860,523	3,856,836
普通出資金	3,860,523	3,856,836
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	78,855,965	80,656,320
利益準備金	4,090,962	4,090,962
その他利益剰余金	74,765,003	76,565,358
特別積立金	71,636,500	73,336,500
(特別積立金)	(20,953,300)	(20,953,300)
(金利変動等準備積立金)	(22,250,000)	(22,950,000)
(機械化積立金)	(12,700,000)	(13,600,000)
(経営基盤強化積立金)	(11,615,394)	(11,615,394)
(配当準備積立金)	(600,000)	(700,000)
(店舗等建設資金積立金)	(1,150,000)	(1,150,000)
(地震災害対策積立金)	(2,300,000)	(2,300,000)
(圧縮記憶積立金)	(67,805)	(67,805)
当期末処分剰余金	3,128,502	3,228,858
処分未済持分	△146	△91
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会員勘定合計	82,716,342	84,513,065
その他有価証券評価差額金	1,714,165	258,410
繰延ヘッジ損益	△6,428	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	1,707,737	258,410
純資産の部合計	84,424,079	84,771,476
負債及び純資産の部合計	1,343,335,555	1,347,219,877

※消費税の会計処理につきましては、従来税込方式としていましたが、「収益認識に関する会計基準」適用に伴い、第69期（2021年度）は税抜方式で表示しています（第68期（2020年度）は税込方式で表示しています）。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	第68期	第69期
	(2020年4月1日～2021年3月31日)	(2021年4月1日～2022年3月31日)
経常収益	14,953,592	14,885,455
資金運用収益	13,082,917	13,084,742
貸出金利息	10,607,899	10,699,683
預け金利息	841,241	787,891
有価証券利息配当金	1,222,987	1,213,710
その他の受入利息	410,789	383,455
役務取引等収益	795,485	703,037
受入為替手数料	155,626	117,283
その他の役務収益	639,858	585,754
その他業務収益	989,692	1,070,726
外国為替売買益	—	1
国債等債券売却益	—	9,982
その他の業務収益	989,692	1,060,742
その他経常収益	85,497	26,949
貸倒引当金戻入益	15,074	18,578
償却債権取立益	240	240
株式等売却益	55,496	—
その他の経常収益	14,686	8,131
経常費用	12,224,625	11,959,138
資金調達費用	306,413	251,291
預金利息	213,209	233,422
譲渡性預金利息	9,928	9,020
借入金利息	—	—
金利スワップ支払利息	83,275	8,848
役務取引等費用	2,972,547	3,056,502
支払為替手数料	475,655	440,577
その他の役務費用	2,496,891	2,615,925
その他業務費用	35,950	1,320
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	34,121	—
その他の業務費用	1,828	1,320
経費	8,887,801	8,649,601
人件費	5,226,810	5,053,239
物件費	3,551,441	3,271,533
税金	109,549	324,829
その他経常費用	21,912	421
貸倒引当金繰入額	—	—
その他資産償却	2	421
その他の経常費用	21,909	—
経常利益	2,728,966	2,926,317
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,743	1,925
固定資産処分損	1,743	1,367
減損損失	—	557
税引前当期純利益	2,727,223	2,924,391
法人税、住民税及び事業税	561,366	640,483
法人税等調整額	106,977	87,755
法人税等合計	668,344	728,238
当期純利益	2,058,879	2,196,153
繰越金(当期首残高)	1,069,623	1,032,704
当期末処分剰余金	3,128,502	3,228,858

◆剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第68期	第69期
	(総会承認日：2021年6月23日)	(総会承認日：2022年6月27日)
当期末処分剰余金	3,128,502	3,228,858
特別償却準備金取崩額	—	—
剰余金処分額	2,095,798	2,445,549
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	115,800	115,551
事業の利用分量に対する配当金	279,997	329,997
特別積立金	1,700,000	2,000,000
(金利変動等準備積立金)	(700,000)	(800,000)
(配当準備積立金)	(100,000)	—
(機械化積立金)	(900,000)	(700,000)
(経営基盤強化積立金)	—	(300,000)
(地震災害対策積立金)	—	(200,000)
繰越金(当期末残高)	1,032,704	783,308

※当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総額預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上であること並びに定款の定めにより、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を2022年5月23日に受けております。

また、2022年6月27日の総会において上記の貸借対照表・損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

◆出資配当等

(単位：千円、%)

科 目	第68期	第69期
	(総会承認日：2021年6月23日)	(総会承認日：2022年6月27日)
出資配当金	115,800	115,551
出資配当率	3.00	3.00
利用配当金	279,997	329,997
配当負担率	12.65	13.79

(注) 配当負担率 = $\frac{\text{出資配当金} + \text{利用配当金}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$

2021年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、ならびに財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2022年6月28日

静岡県労働金庫
理事長

増田 泰孝

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	15年～39年
その他	5年～20年

4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。ただし、利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められないソフトウェアについては、当該年度にて全額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

7. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による方法です。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

9. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

11. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法です。

12. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による方法です。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	9,575,646千円
有形固定資産の圧縮記帳額	32,340千円

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
143,371千円

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額
一千円

17. リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器並びにその他固定資産の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 取得原価相当額
 - 有形固定資産 139,125千円
- (2) 減価償却累計額相当額
 - 有形固定資産 118,835千円
- (3) 期末残高相当額
 - 有形固定資産 20,289千円
- (4) 未経過リース料 (期末残高相当額)
 - 1年内 14,481千円
 - 1年超 27,756千円 (合計 42,237千円)
- (5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 - 支払リース料 14,481千円
 - 減価償却費相当額 6,956千円
 - 支払利息相当額 7,525千円
- (6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっております。

18. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は、938,557千円、危険債権額は、1,956,559千円です。

なお、債権は、貸借対照表の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

19. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は、96,544千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

20. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

21. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、2,991,661千円です。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(表示方法の変更)

18. から21. について、「労働金庫法施行規則及び労働金庫及び労働金庫連合会の金融機能の強化のための特別措置に関する命令の一部を改正する命令」（2020年1月24日 内閣府厚生労働省令第1号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、労働金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

22. 担保に供している資産

内国為替取引、当座貸越契約、日銀資金供給見合貸付に係る担保として、労働金庫連合会定期預け金106,929,600千円を、代理交換取引の担保として定期預け金28,000千円を、公金取扱いの担保として定期預け金100千円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金156,464千円が含まれております。

23. 出資1口当たりの純資産額 21,980円05銭

24. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会や常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確

認、今後の対応等の協議を行っております。

定期的にリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクについては、ALMに関する規則及び要領並びに余裕資金運用規程に従い、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程に従い行っております。

このうち、経営企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、理事会及びリスク管理委員会に定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」及び「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。このうち流動性預金のVaRについては、滞留期間を考慮したコア預金内部モデルを用いて算出し、住宅ローンのVaRについては、過去の実績に基づくプリペイメント（期限前返済）モデルを用いて算出しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間5年)により計測しており、当事業年度末現在の市場リスク量は全体で1,543,968千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出したVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定期的に行い、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価等の算定方法については（注1）を参照）。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	253,910,035	254,328,766	418,731
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	137,197,556	137,197,556	-
(3) 貸出金	931,556,405		
貸倒引当金(*)	<u>△65,567</u>		
	931,490,838	932,033,064	542,226
金融資産計	1,322,598,429	1,323,559,387	960,957
(1) 預金積金	1,199,923,153	1,199,949,339	26,185
(2) 譲渡性預金	20,257,451	20,258,126	675
(3) 借入金	36,020,503	36,020,503	-
金融負債計	1,256,201,107	1,256,227,969	26,861

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れを行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価の算定方法は、預金積金の定期預金時価の算定と同様です。

(3) 借入金

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	6,900
合 計	6,900

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）第5項に従い時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	110,437,235	63,176,200	73,696,600	6,600,000
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	23,872,390	22,088,390	2,000,000	80,995,540
貸出金(*)	65,668,514	103,122,454	89,442,898	670,427,422
合 計	199,978,139	188,387,044	165,139,498	758,022,962

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金積金(*)	893,987,785	275,938,983	27,473,666	2,522,717
譲渡性預金	17,492,585	2,764,865	-	-
借入金	18,820,503	17,200,000	-	-
合 計	930,300,874	295,903,848	27,473,666	2,522,717

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- (1) 売買目的有価証券
保有していません。
- (2) 満期保有目的の債券
保有していません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
保有していません。
- (4) その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	90,038,609	88,564,576	1,474,032
	国債	14,089,030	13,840,490	248,539
	地方債	17,451,645	16,916,041	535,604
	短期社債	-	-	-
	社債	58,497,933	57,808,045	689,888
	その他	246,496	217,870	28,626
	小 計	90,285,105	88,782,446	1,502,658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	41,645,818	42,661,144	△1,015,325
	国債	3,457,110	3,557,694	△100,584
	地方債	8,896,100	9,196,807	△300,707
	短期社債	-	-	-
	社債	29,292,608	29,906,642	△614,033
	その他	5,266,632	5,398,469	△131,836
	小 計	46,912,450	48,059,613	△1,147,162
合 計		137,197,556	136,842,059	355,496

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	121,906	9,982	-
合 計	121,906	9,982	-

30. 有価証券の貸付等

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に14,565,590千円含まれております。

31. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は137,478,141千円です。このうち原契約期間が1年以内のものは33,583,757千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち103,894,383千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

退職給付引当金	814,687千円
減価償却累計額	407,215千円
有価証券評価差額	313,290千円
賞与引当金	103,739千円
確定拠出年金移管金	23,474千円
その他	399,777千円
繰延税金資産小計	2,062,184千円
評価性引当額	△302,098千円
繰延税金資産合計	1,760,085千円

繰延税金負債

有価証券評価差額	410,376千円
前払年金費用	39,971千円
圧縮記帳積立金	25,460千円
資産除去債務	12,814千円
繰延税金負債合計	488,622千円
繰延税金資産の純額	1,271,462千円

33. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

34. 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当事業年度より適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により計算書類等に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従ってあります。

なお、累積的影響額はありません。

(消費税等の会計処理の変更)

消費税等の会計処理は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、従来の税込方式から税抜方式に変更しております。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。

35. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で同感染症による当金庫の事業に与える影響は限定的であることから、会計上の見積りに重要な影響は与えないと判断しております。

以上

第69期会計方針及び注記事項(損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益金額 569円37銭

3. 固定資産の重要な減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損処理額 (千円)
下田支店	営業店	動産	557

資産をグループ化した方法は、当金庫の管理会計上の区分に従い営業店を単位としております。

当事業年度に減損損失を認識した資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識したものであります。これにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、動産557千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、動産については正味売却価額がないものとしております。

4. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、「12.収益の計上方法」に注記しております。

以上